

企業物価指数 2020年基準改定結果

2022年6月
日本銀行
調査統計局

1. はじめに

本資料の構成

1. はじめに
2. 2020年基準指数の概要
3. 見直しを行った個別品目指数の動向
4. 総平均指数の変化に関する分析
5. FD-ID指数の動向

企業物価指数・2020年基準改定のポイント

(図表 1)

経済・産業構造の変化への対応

- ・ 自動車の電動・電装化の進展や環境意識の高まりなど、企業を取り巻く環境が変化
⇒ 需要拡大がみられる新しい財の取り込み(新規品目の設定、既存品目における調査価格の拡充)

物価指数作成の効率化・高度化に向けた取り組み

- ・ 国内生産の寡占化に伴い、指数精度確保に必要な調査先数・価格数の維持が困難化
⇒ 品目分類編成の設定方針の見直しや外部データの活用を通じて、報告者負担の抑制と指数精度の維持・向上を両立
⇒ ヘドニック法の見直しや価格調査のオンライン化を進め、より高度な物価指数を効率的に作成

集計指数の再編

- ・ FD-ID指数の新設、CGPI需要段階別・用途別指数とIOPIの廃止
⇒ 幅広いユーザーニーズを勘案しつつ、集計指数を再編(スクラップ&ビルド)

新型コロナウイルス感染症に関連する検証

- ・ 感染症が及ぼす経済・産業構造の変化を物価指数にどのように反映していくか
⇒ 調査対象商品やウエイト算定について検証

2. 2020年基準指数の概要

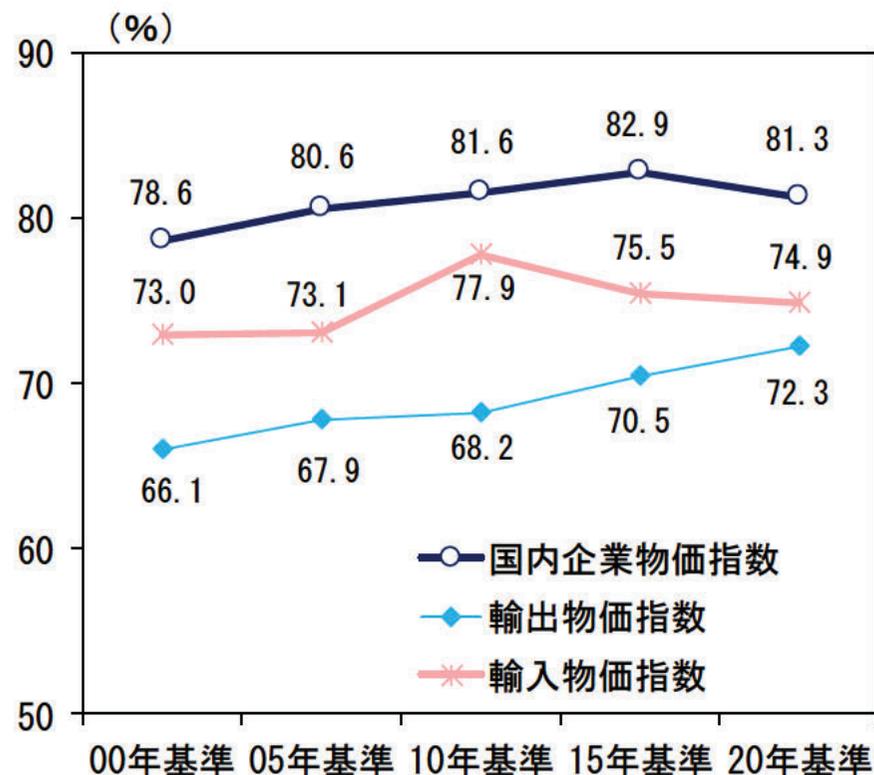
品目数とカバレッジ

- ✓ 経済・産業構造の変化等を踏まえ、5品目を新規品目として採用した一方、品目分類編成の設定方針の見直しを主因として、廃止・統合品目が増加。こうした品目改廃の結果、2020年基準の採用品目数は、909品目となった。
- ✓ ただし、品目分類編成の設定にあたり、可能な限り他品目との統合により価格調査を継続したことなどから、国内企業物価指数の採用商品カバレッジは81.3%と高い水準を維持。

(1) 採用品目数

| | 合計 | 国内企業 物価指数 | 輸出 物価指数 | 輸入 物価指数 |
|--------------|-------|--------------|------------|------------|
| 2020年基準 (A) | 909 | 515 | 184 | 210 |
| 2015年基準 (B) | 1,213 | 746 | 209 | 258 |
| 品目数の増減 (A-B) | ▲304 | ▲231 | ▲25 | ▲48 |
| 新規採用 | +5 | +1 | +2 | +2 |
| 分割 | +2 | +0 | +0 | +2 |
| 廃止 | ▲102 | ▲85 | ▲7 | ▲10 |
| 統合 | ▲209 | ▲147 | ▲20 | ▲42 |

(2) カバレッジ

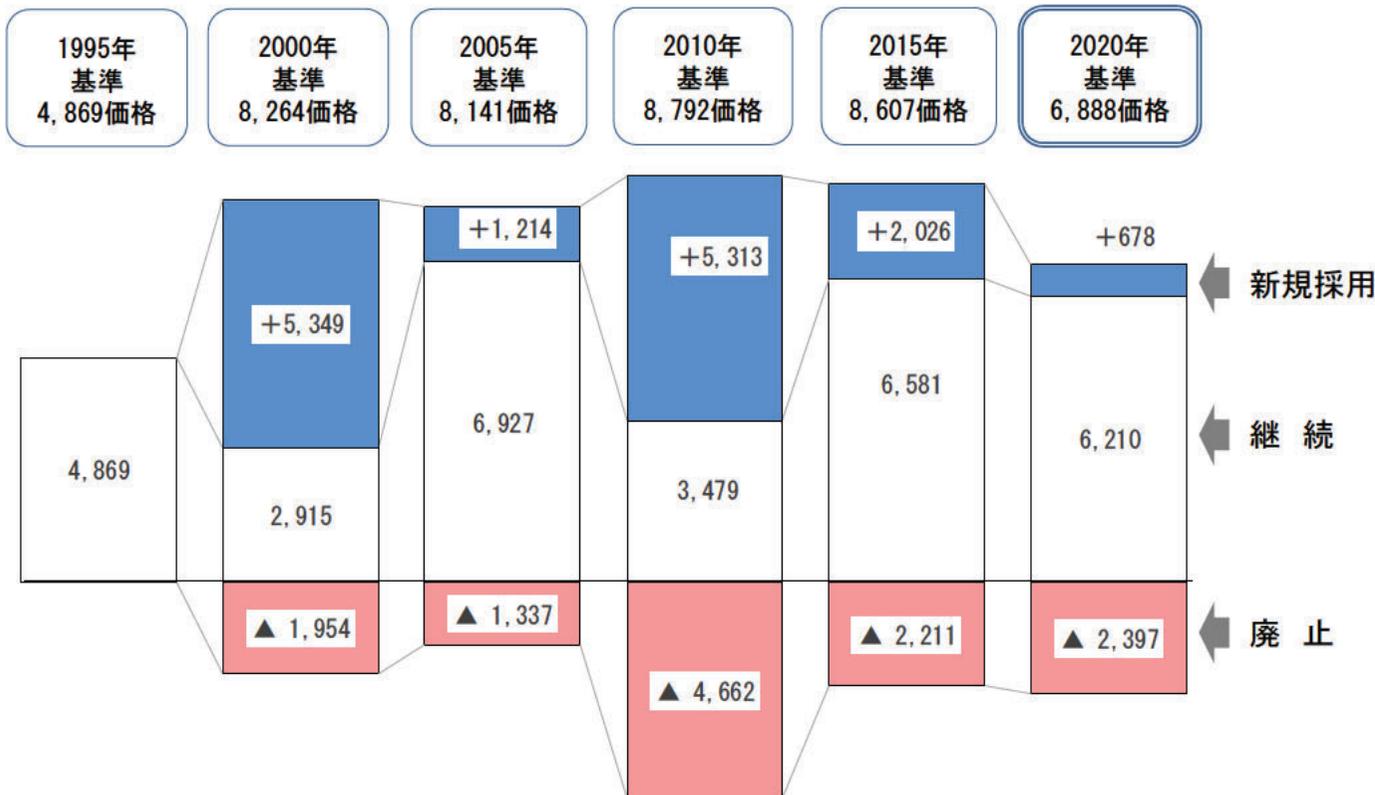


調査価格数

(図表3)

- ✓ 新基準では、自動車の電動・電装化等への対応として新たな財を取り込んだことから、678の調査価格を新規採用した一方、品目統合等に伴い廃止した調査価格が2,397となった結果、新基準の調査価格数は6,888と、旧基準の8,607から減少した。
- ✓ ただし、1品目あたりの調査価格数は、旧基準の7.1から7.6に増加しており、品目内の調査価格数はむしろ拡充されている。

(1) 調査価格の入れ替え



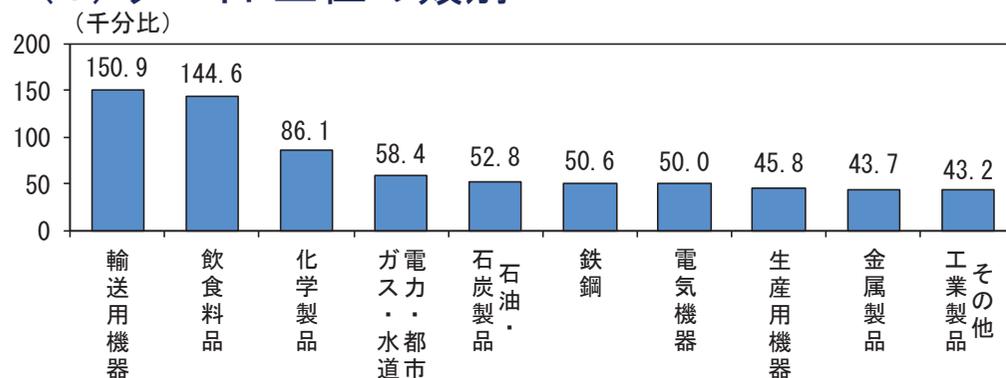
(2) 調査価格数

| | 調査価格数 | 1品目あたり調査価格数 |
|----------------|--------|-------------|
| 2020年基準 (A) | 6,888 | 7.6 |
| 2015年基準 (B) | 8,607 | 7.1 |
| 調査価格数の増減 (A-B) | ▲1,719 | |

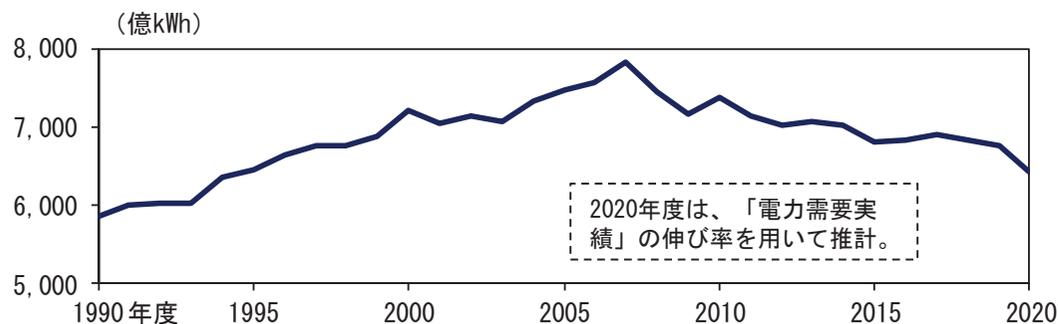
ウエイト(1):国内企業物価指数(PPI)

- ✓ 新基準のウエイトは、2020年が新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている年であることを踏まえ、「2019年と2020年の平均値」を採用した。
- ✓ PPIのウエイト上位の類別をみると、「輸送用機器」、「飲食料品」等、旧基準からほとんど変化はない。ウエイトの変化をみると、「輸送用機器」では、高付加価値化に伴う単価上昇から乗用車の取引額が増加しており、ウエイトが上昇。一方、「電力・都市ガス・水道」は、省エネルギー化の進展に加え、20年春の感染症の影響を受けた取引額減少もあって、ウエイトが低下。

(1)ウエイト上位の類別



(参考)電力消費の推移



(注) 家庭を除く。(出所) 経済産業省「エネルギー白書2021」「電力調査統計」

(2)ウエイト変化(PPI)

| 大類別 | 類別 | 千分比ウエイト・同変化幅 (ポイント) | | |
|------------|-----------|---------------------|---------|-------|
| | | 2015年基準 | 2020年基準 | 変化幅 |
| 合計 (総平均) | | 1,000.0 | 1,000.0 | — |
| 工業製品 | | 888.3 | 892.3 | +4.0 |
| | 飲食料品 | 141.6 | 144.6 | +3.0 |
| | 繊維製品 | 9.6 | 9.4 | ▲0.2 |
| | 木材・木製品 | 9.2 | 9.6 | +0.4 |
| | パルプ・紙・同製品 | 27.7 | 28.8 | +1.1 |
| | 化学製品 | 89.2 | 86.1 | ▲3.1 |
| | 石油・石炭製品 | 59.5 | 52.8 | ▲6.7 |
| | プラスチック製品 | 38.2 | 41.0 | +2.8 |
| | 窯業・土石製品 | 23.3 | 23.4 | +0.1 |
| | 鉄鋼 | 51.7 | 50.6 | ▲1.1 |
| | 非鉄金属 | 27.1 | 26.7 | ▲0.4 |
| | 金属製品 | 40.0 | 43.7 | +3.7 |
| | はん用機器 | 27.2 | 33.3 | +6.1 |
| | 生産用機器 | 41.1 | 45.8 | +4.7 |
| | 業務用機器 | 16.2 | 14.9 | ▲1.3 |
| | 電子部品・デバイス | 24.5 | 19.3 | ▲5.2 |
| | 電気機器 | 52.7 | 50.0 | ▲2.7 |
| | 情報通信機器 | 20.8 | 18.2 | ▲2.6 |
| | 輸送用機器 | 140.7 | 150.9 | +10.2 |
| | その他工業製品 | 48.0 | 43.2 | ▲4.8 |
| 農林水産物 | | 35.8 | 40.3 | +4.5 |
| 鉱産物 | | 3.9 | 3.7 | ▲0.2 |
| 電力・都市ガス・水道 | | 67.1 | 58.4 | ▲8.7 |
| スクラップ類 | | 4.9 | 5.3 | +0.4 |

ウエイト(2)：輸出・輸入物価指数(EPI・IPI)

(図表5)

- ✓ EPIをみると、「化学製品」では、中国向け化粧品の輸出が増加したことや、医薬品輸出が堅調に推移したことを主因に、ウエイトが上昇した。一方、「輸送用機器」では、2020年春の感染症拡大の影響を受けた完成車・部品輸出の急減を反映して、ウエイトが低下した。
- ✓ IPIをみると、「化学製品」では、医薬品の輸入増加を反映し、ウエイトが上昇したほか、「電気・電子機器」では、タブレット端末等の輸入が増加し、ウエイトが上昇。一方、「石油・石炭・天然ガス」では、省エネルギー化等に伴い、液化天然ガスや原油の輸入が趨勢的に減少したことから、ウエイトが低下。

(1)ウエイト変化(EPI)

| 類別 | 千分比ウエイト・同変化幅 (ポイント) | | |
|---------------|---------------------|---------|-------|
| | 2015年基準 | 2020年基準 | 変化幅 |
| 合計 (総平均) | 1,000.0 | 1,000.0 | — |
| 繊維品 | 13.8 | 9.2 | ▲4.6 |
| 化学製品 | 98.4 | 117.5 | +19.1 |
| 金属・同製品 | 108.5 | 103.5 | ▲5.0 |
| はん用・生産用・業務用機器 | 189.4 | 196.5 | +7.1 |
| 電気・電子機器 | 205.5 | 210.2 | +4.7 |
| 輸送用機器 | 285.2 | 269.9 | ▲15.3 |
| その他産品・製品 | 99.2 | 93.2 | ▲6.0 |

(2)ウエイト変化(IPI)

| 類別 | 千分比ウエイト・同変化幅 (ポイント) | | |
|---------------|---------------------|---------|-------|
| | 2015年基準 | 2020年基準 | 変化幅 |
| 合計 (総平均) | 1,000.0 | 1,000.0 | — |
| 飲食料品・食料用農水産物 | 80.4 | 85.1 | +4.7 |
| 繊維品 | 61.3 | 58.6 | ▲2.7 |
| 金属・同製品 | 95.8 | 101.6 | +5.8 |
| 木材・木製品・林産物 | 17.3 | 16.6 | ▲0.7 |
| 石油・石炭・天然ガス | 252.3 | 213.6 | ▲38.7 |
| 化学製品 | 94.7 | 108.4 | +13.7 |
| はん用・生産用・業務用機器 | 68.1 | 75.9 | +7.8 |
| 電気・電子機器 | 196.6 | 206.7 | +10.1 |
| 輸送用機器 | 49.5 | 51.2 | +1.7 |
| その他産品・製品 | 84.0 | 82.3 | ▲1.7 |

3. 見直しを行った個別品目指数の動向

新規品目（センサデバイス）

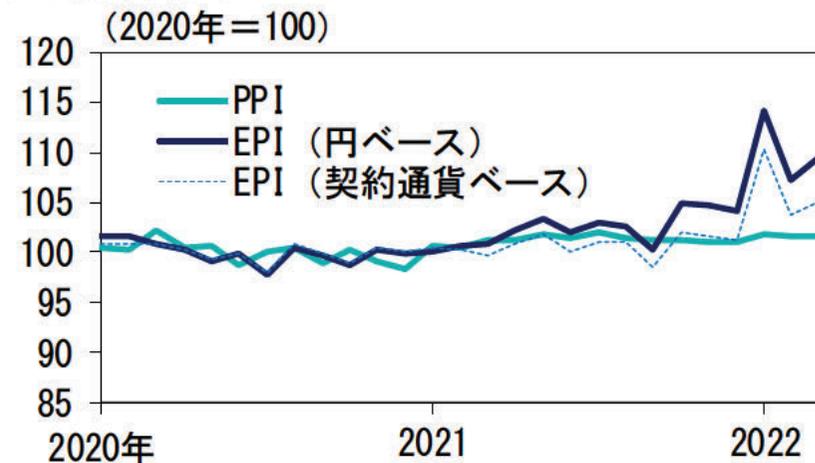
（図表6）

- ✓ 自動車の電動・電装化の動きを踏まえ、PPI・EPI「センサデバイス」を新設。様々な商品種類・用途を品目範囲に含めることで、調査価格数を確保。複雑な商流の中で生産されている商品のため、調査価格の選定は、調査先企業に協力を頂きながら慎重に行った。
- ✓ 指数の動きをみると、2021年半ばまでは概ね横ばいで推移していたが、足もと、EPIでは半導体の価格上昇に伴う値上げもみられている。今後も、市場規模の拡大が見込まれるため、価格動向を適切に捉えていく。

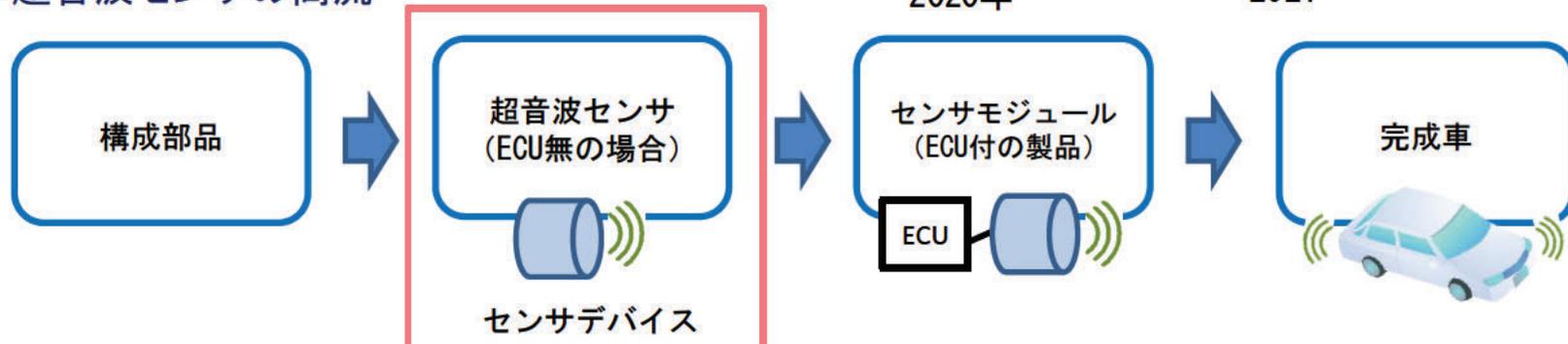
（1）センサデバイスの種類、主な用途

| 種類 | 主な用途 |
|----------|--------------|
| 圧力センサ | 車載用、産業用 |
| 慣性力センサ | 車載用 |
| 磁界センサ | 汎用、車載用、通信機器用 |
| 音・超音波センサ | 車載用 |

（2）指数動向



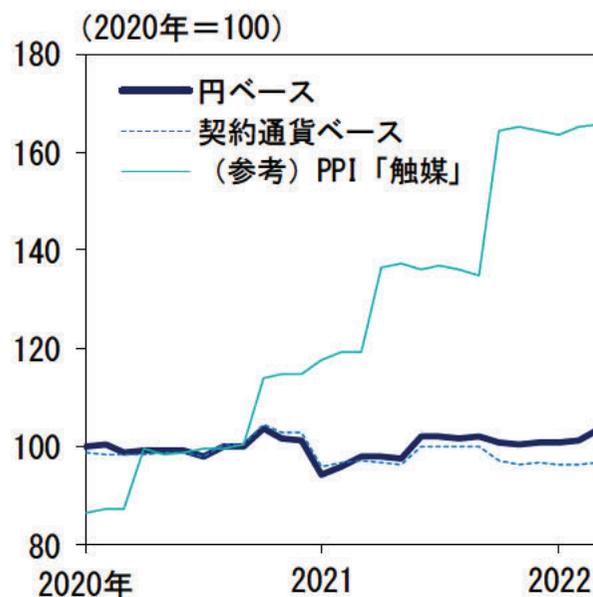
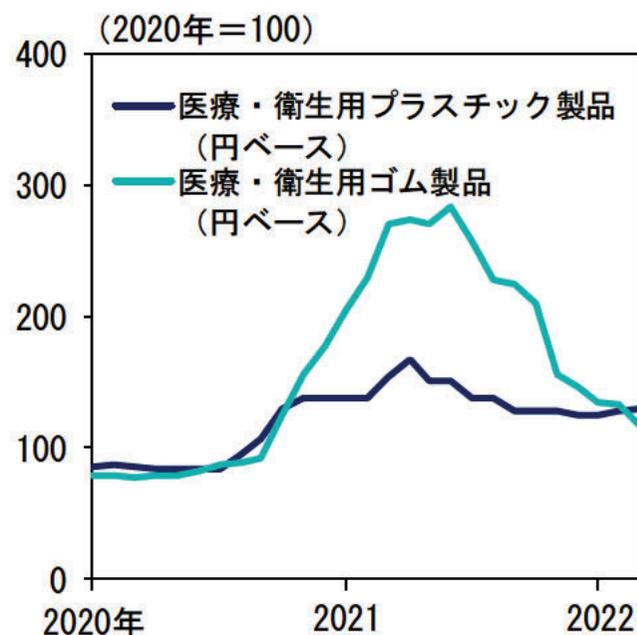
（参考）超音波センサの商流



新規品目(触媒ほか)

- ✓ 気候変動をはじめとする環境意識の高まりを受けて、EPI「触媒」を新設。当該品目には海外の化学プラント向けの製品が多く含まれ、指数は比較的安定して推移。一方、既存品目のPPI「触媒」では、排ガス浄化用製品が多く、原材料に市況が高騰している白金・パラジウムを多く含むため、価格が上昇。同じ「触媒」でも、商品構成・価格推移が異なる点には留意が必要。
- ✓ 感染症に関連し、急激な市場の拡大がみられた、「ゴム手袋」・「プラスチック手袋」を、それぞれ、IPIの新規品目「医療・衛生用ゴム製品」・「医療・衛生用プラスチック製品」として設定。20年後半以降、需要急増に伴い価格が上昇した後、需給のひっ迫感が和らいだ様子。

(1)EPI「触媒」

(2)IPI「医療・衛生用プラスチック製品」
IPI「医療・衛生用ゴム製品」

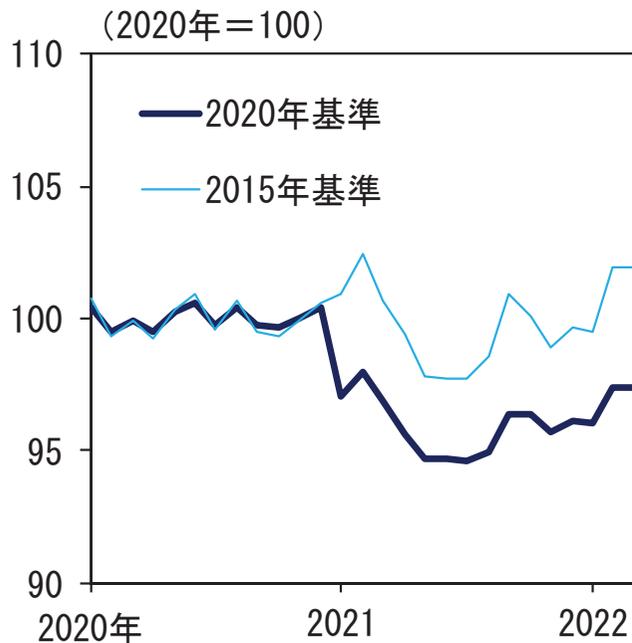
(参考)新規品目の取引額

| 新規品目名称 | | 2020年基準 取引額 (億円) |
|--------|--------------------|------------------------|
| PPI | センサデバイス | 1,409 |
| EPI | センサデバイス | 1,612 |
| | 触媒 | 1,733 |
| IPI | 医療・衛生用 プラスチック製品 | 861 |
| | 医療・衛生用 ゴム製品 | 988 |

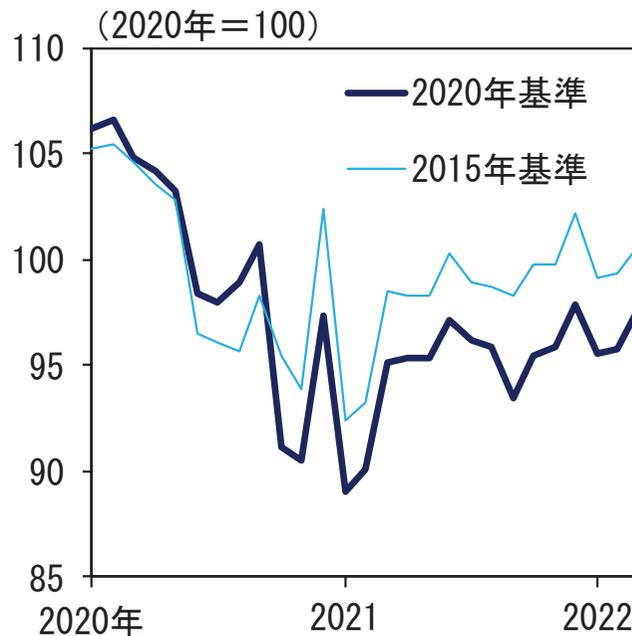
見直しを行った既存品目(1) : 新たな財の取り込み (図表8)

- ✓ PPI「コントロールユニット」では、ハイブリッド車用の駆動システム等を新たに取り込んだ。商品の普及に伴い研究開発費の回収が可能となったため、値下げがみられている。
- ✓ IPI「携帯電話機」では、5G対応のスマートフォンを新たに取り込んだ。5G対応のスマートフォンが普及するもとで、品質向上に伴う実質値下げがみられている。
- ✓ PPI「衛生材料」では、感染症に関連し、不織布マスクを新たに取り込んだ。価格動向に振れもみられるが、需要が底堅いもとで、新基準指数が旧基準を幾分上回って推移している。

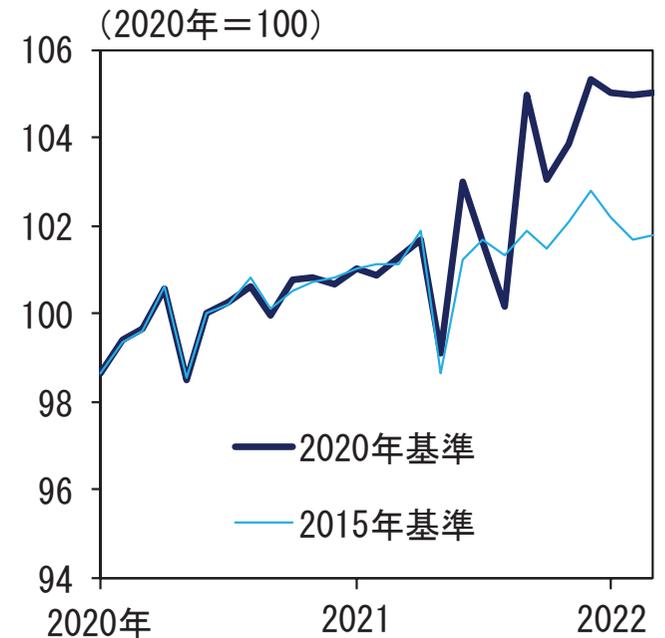
(1) PPI「コントロールユニット」



(2) IPI「携帯電話機」



(3) PPI「衛生材料」



(注) (2) は円ベース。

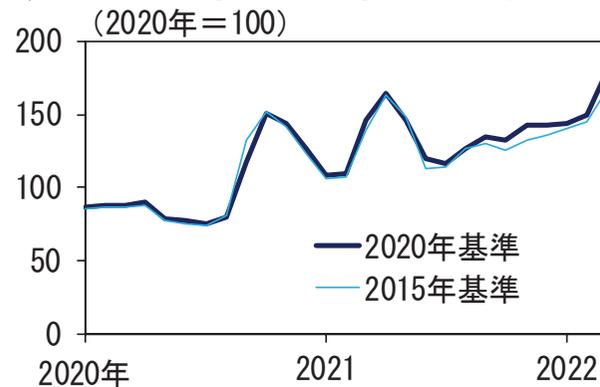
見直しを行った既存品目(2):外部データの活用 (図表9)

- ✓ 報告者である企業の負担軽減を企図して、新たに12品目に外部データを導入。
- ✓ 指数動向をみると、多くの品目において、新基準指数は旧基準指数と同等の動き。また、PPI「道路用コンクリート製品」では、外部データのほうがサンプル数が多く、カバーする地域も広範であったため、新基準指数は振れが抑制されている。このように、外部データの導入により、調査先調査と同水準以上の指数精度が得られたほか、報告者負担軽減にもつながった。

▽新たに導入する外部データ一覧

| 指数 | 類別 | 品目 |
|------------|--------------|------------------|
| PPI | 窯業・土石製品 | コンクリートブロック |
| | | 道路用コンクリート製品 |
| EPI | 化学製品 | か性ソーダ |
| | | メチルメタクリレート |
| | | ポリカーボネート |
| | | トルイレンジイソシアネート |
| | | ジフェニルメタンジイソシアネート |
| IPI | 飲食料品・食料用農水産物 | なたね |
| | 金属・同製品 | 熱延広幅帯鋼 |
| | | 冷延広幅帯鋼 |
| | | ステンレス鋼板 |
| 木材・木製品・林産物 | 丸太 | |

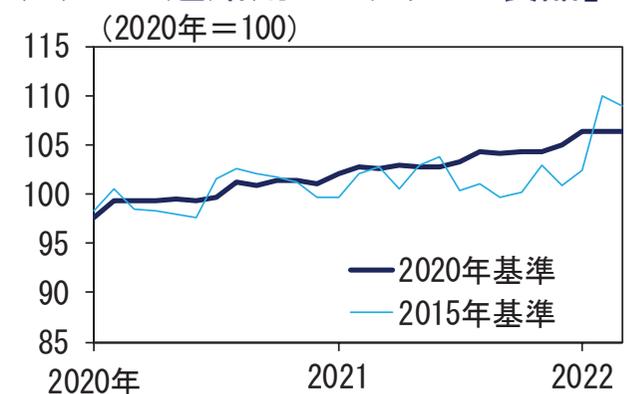
(4)EPI「トルイレンジイソシアネート」 (5)IPI「熱延広幅帯鋼」



(6)IPI「なたね」



(7)PPI「道路用コンクリート製品」



(注) (4) ~ (6) は円ベース。

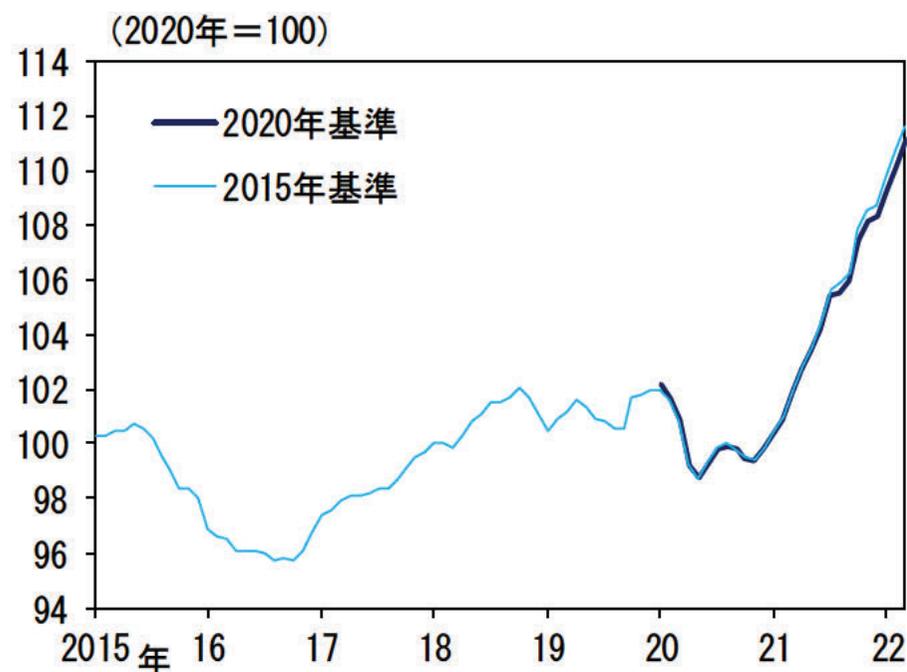
4. 総平均指数の変化に関する分析

国内企業物価指数の新旧比較

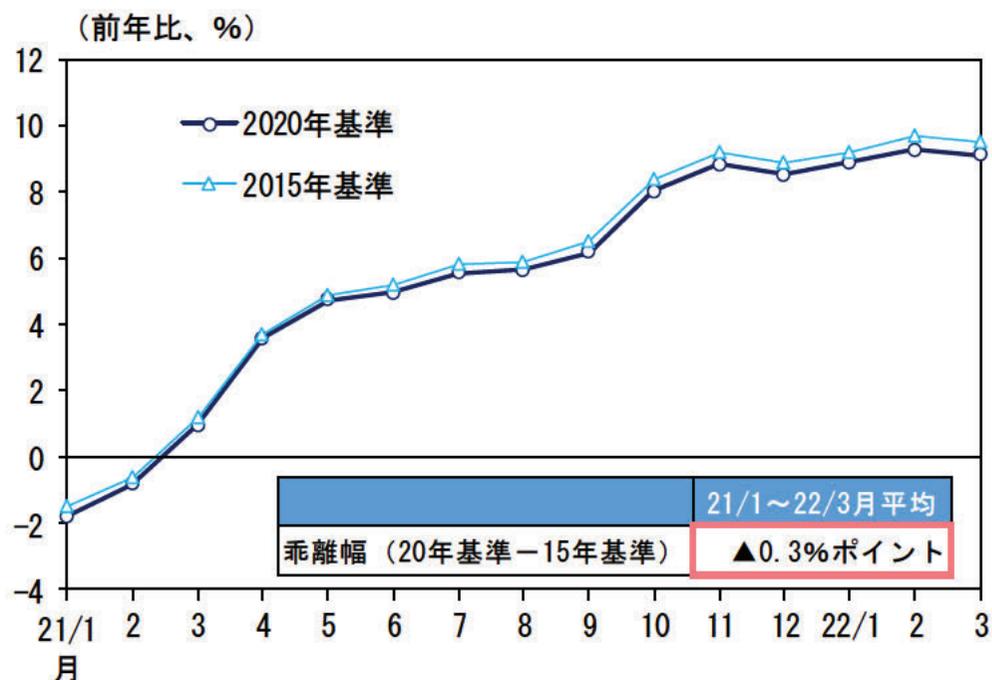
(図表10)

- ✓ 新基準における国内企業物価指数の総平均の動きをみると、指数・前年比ともに、旧基準と概ね同様の動きとなった。
- ✓ やや子細にみれば、新基準における総平均の前年比は幾分下振れており、その下振れ幅は、2021年1月から2022年3月の平均で▲0.3%ポイントとなった。

(1) 指数水準



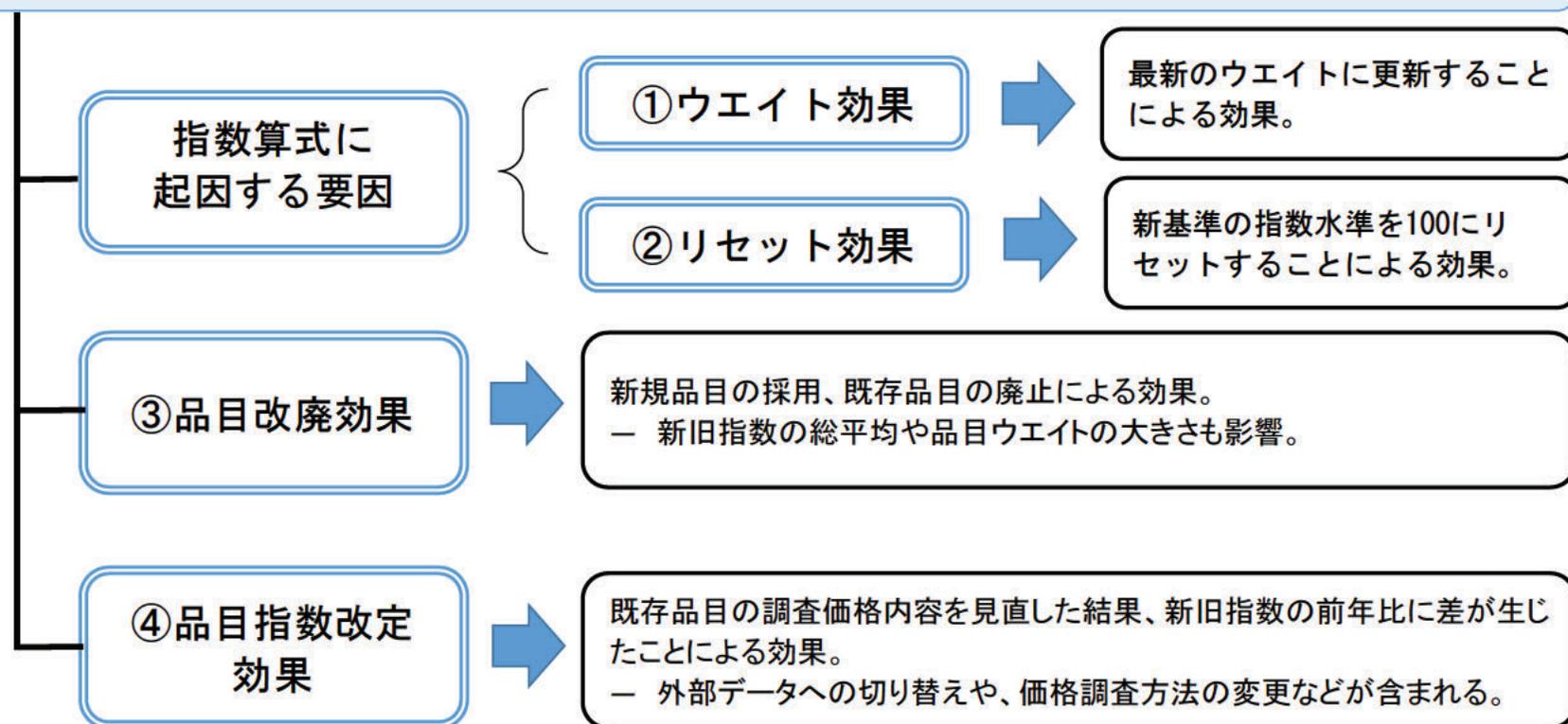
(2) 前年比



新旧指数の乖離要因

- ✓ 新基準指数と旧基準指数の総平均について前年比(2021年1月～2022年3月)を比較し、両者の乖離について要因分解を行う。
- ✓ 総平均の前年比の新旧乖離は、①ウエイト効果、②リセット効果、③品目改廃効果、④品目指数改定効果、の4つに要因分解できる。

国内企業物価指数の新旧指数の前年比乖離幅

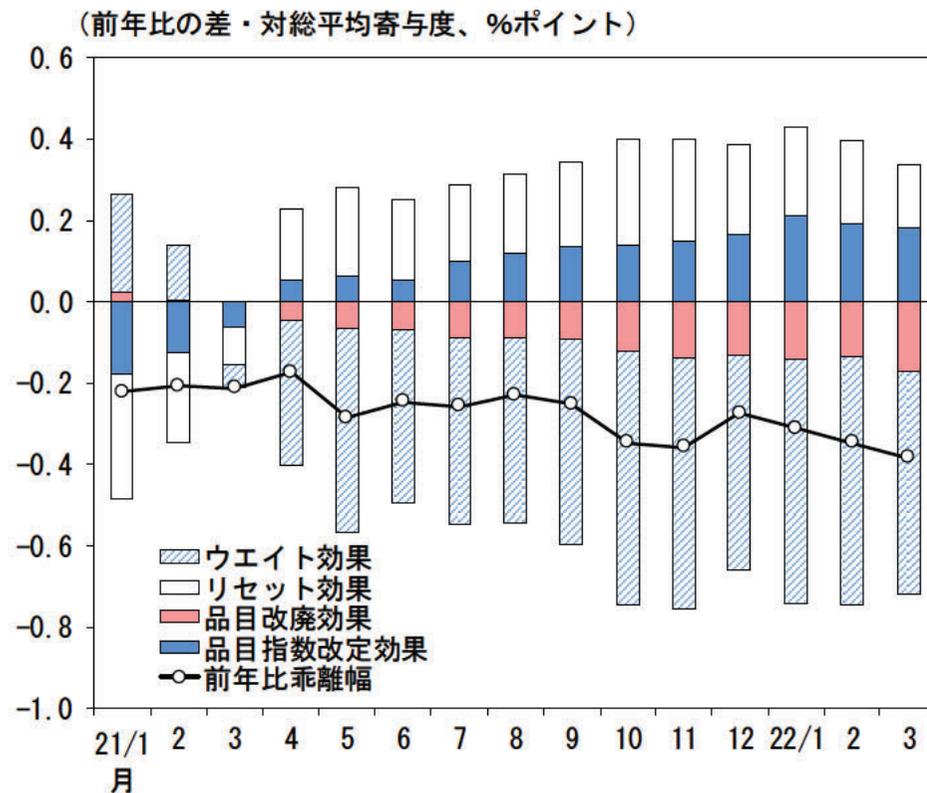


国内企業物価指数の新旧乖離の要因分解

(図表12)

- ✓ 国内企業物価指数について、要因分解の結果をみると、ウェイト効果の押し下げ寄与(▲0.4%ポイント)を主因に、総平均の前年比は、2021年1月～2022年3月の平均で▲0.3%ポイントの下振れ。
- ✓ 品目改廃効果は押し下げ寄与(▲0.1%ポイント)となった一方、リセット効果および品目指数改定効果は押し上げ寄与(ともに、+0.1%ポイント)となった。

▽総平均の前年比乖離幅の寄与度分解



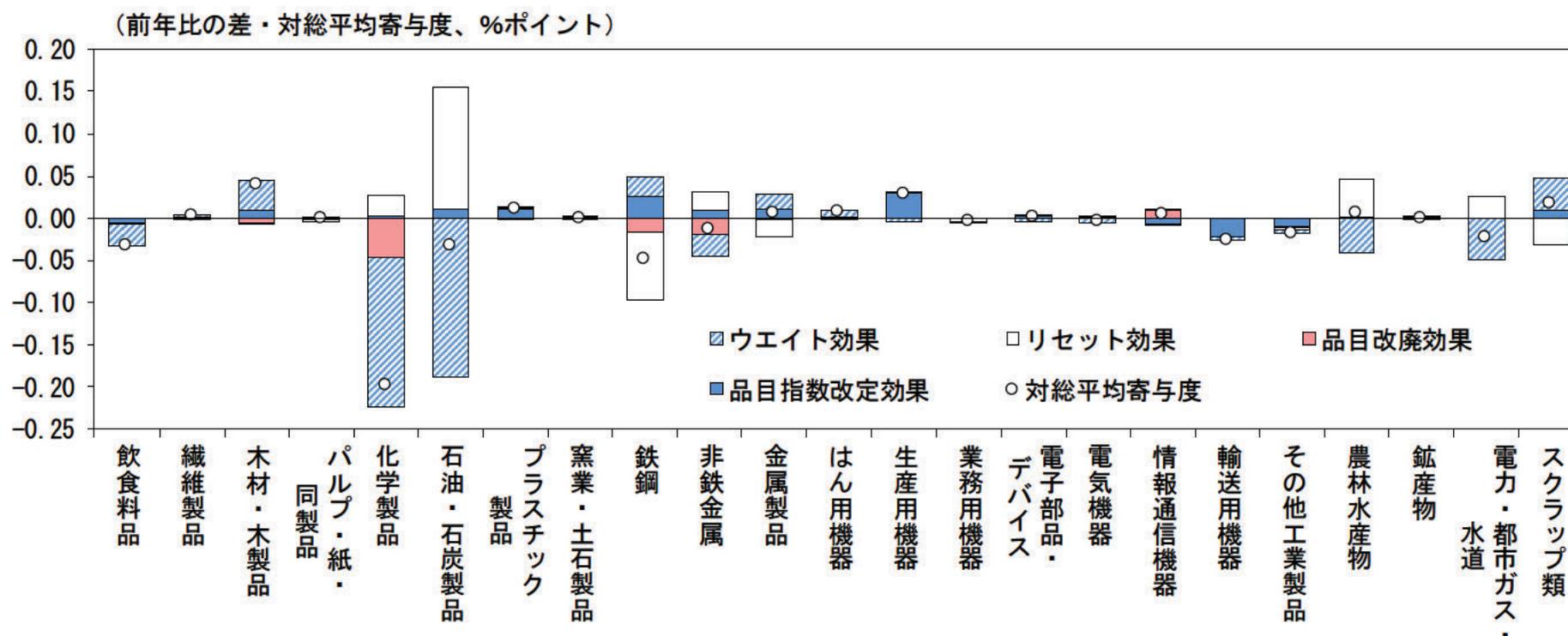
(%ポイント)

| 変動要因 | 2021/1～22/3月の平均寄与度 |
|----------|--------------------|
| 前年比乖離幅 | ▲0.3 |
| ウェイト効果 | ▲0.4 |
| リセット効果 | +0.1 |
| 品目改廃効果 | ▲0.1 |
| 品目指数改定効果 | +0.1 |

新旧乖離要因の類別分解

- ✓ 下振れの主因となったウエイト効果について、類別ごとに分解すると、「石油・石炭製品」および「化学製品」が大きく寄与。国際商品市況の上昇に伴い、2021年1月～2022年3月の前年比が大幅にプラスとなったが、基準改定に伴いウエイトが減少し、総平均へのプラス寄与が大きく下振れ。
- ✓ 品目改廃効果では、「化学製品」および「非鉄金属」が押し下げに寄与。国際商品市況の上昇に伴い、前年比プラスとなっていた品目「パラキシレン」「銅合金地金」の廃止が影響。

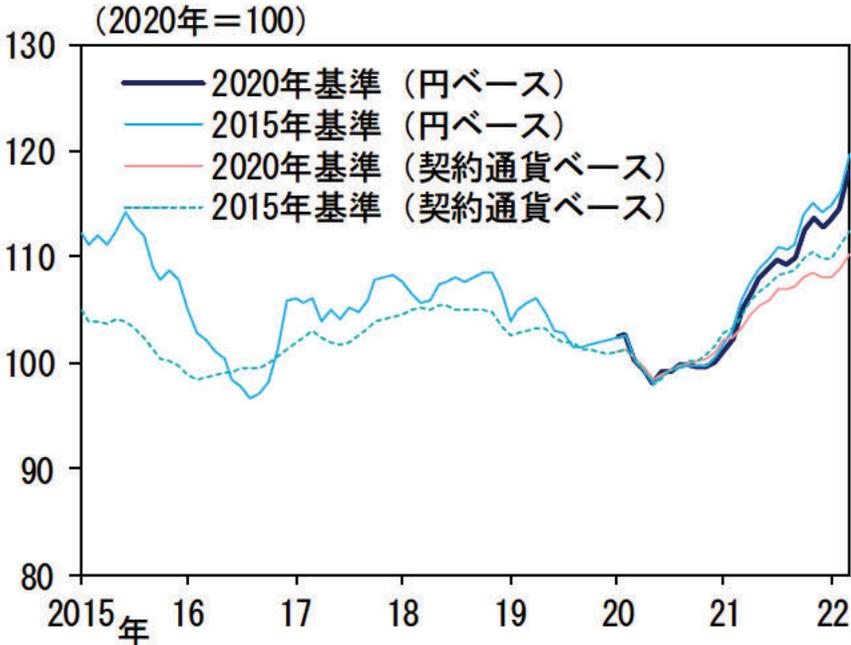
▽類別の寄与度分解



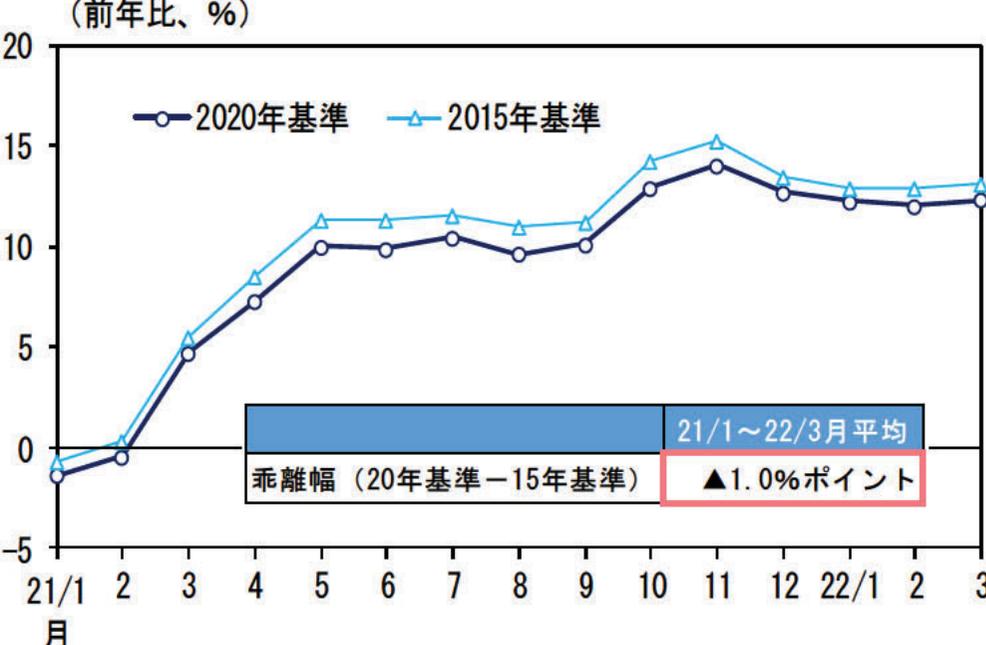
輸出物価指数の新旧比較

- ✓ 新基準における輸出物価指数の総平均の動きをみると、指数・前年比ともに、旧基準と概ね同様の動きとなった。
- ✓ やや子細にみれば、新基準における総平均の前年比は幾分下振れており、その下振れ幅(円ベース)は、2021年1月から2022年3月の平均で▲1.0%ポイントとなった。

(1) 指数水準



(2) 前年比(円ベース)

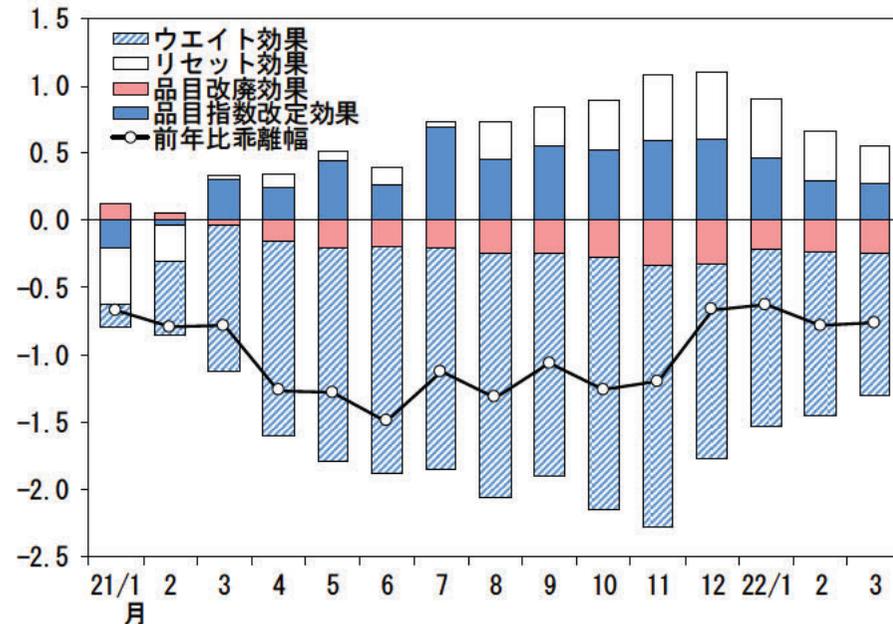


輸出物価指数の新旧乖離の要因分解

- ✓ 要因分解の結果をみると、PPIと同様に、ウエイト効果の押し下げ寄与(▲1.4%ポイント)を主に、総平均の前年比は、2021年1月～2022年3月の平均で▲1.0%ポイントの下振れ。
- ✓ 下振れの主因となったウエイト効果について、類別ごとに分解すると、「化学製品」などが大きく寄与。「化学製品」では、国際商品市況の上昇に伴い、2021年1月～2022年3月の前年比が大幅にプラスとなっていた品目「塩化ビニルモノマー」等で、基準改定に伴いウエイトが減少。

(1) 総平均の前年比乖離幅の寄与度分解

(前年比の差・対総平均寄与度、%ポイント)



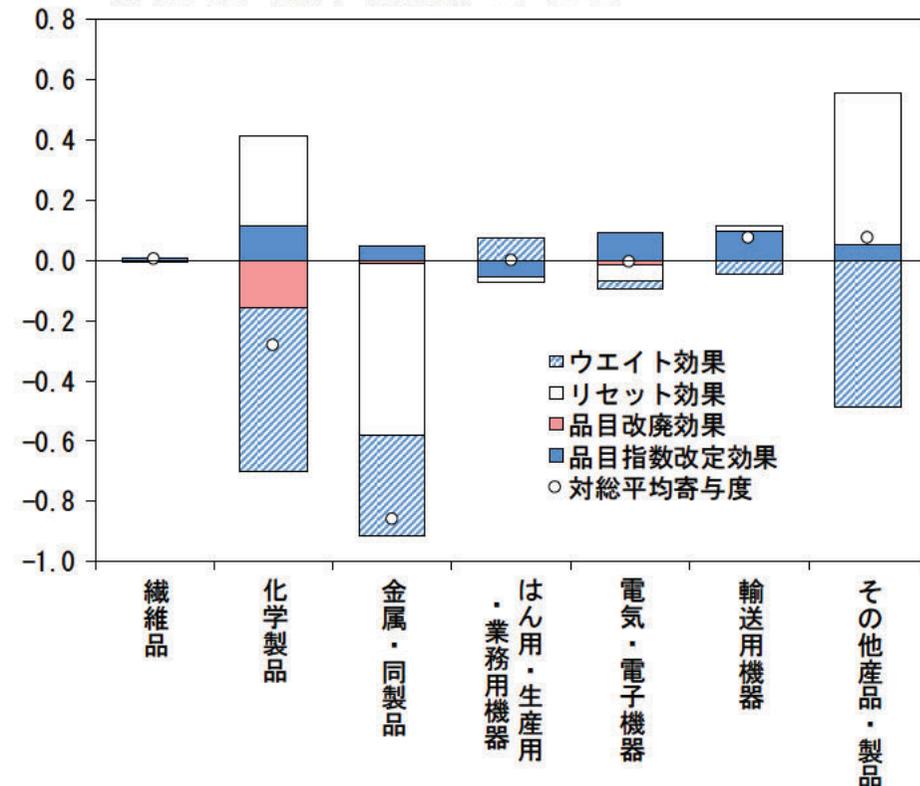
(2021/1～2022/3月平均)

(%ポイント)

| 前年比乖離幅 | ウエイト効果 | リセット効果 | 品目改廃効果 | 品目指数改定効果 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| ▲1.0 | ▲1.4 | +0.2 | ▲0.2 | +0.4 |

(2) 類別の寄与度分解

(前年比の差・対総平均寄与度、%ポイント)



繊維品

化学製品

金属・同製品

はん用・生産用
・業務用機器

電気・電子機器

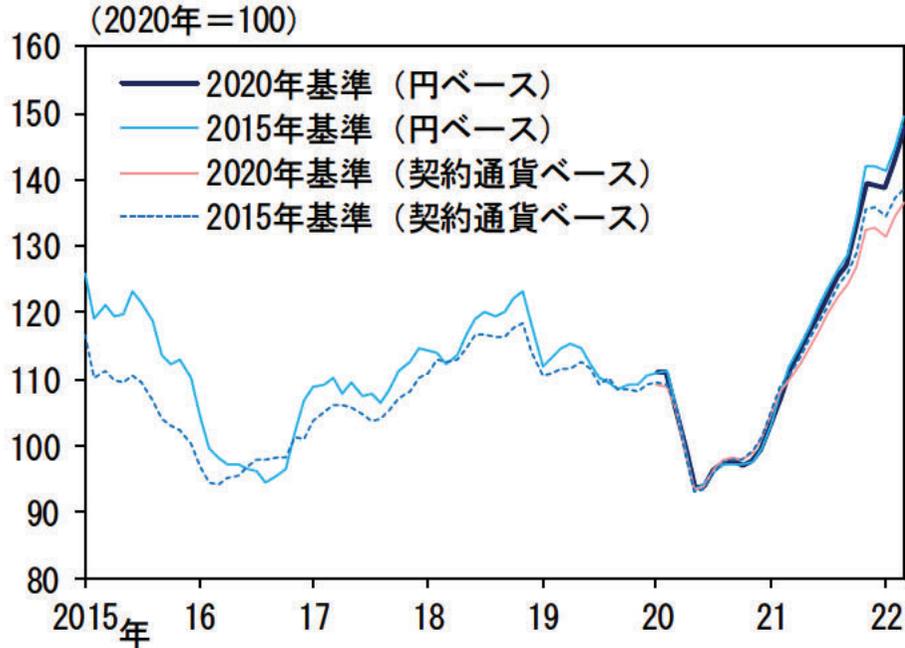
輸送用機器

その他製品・製品

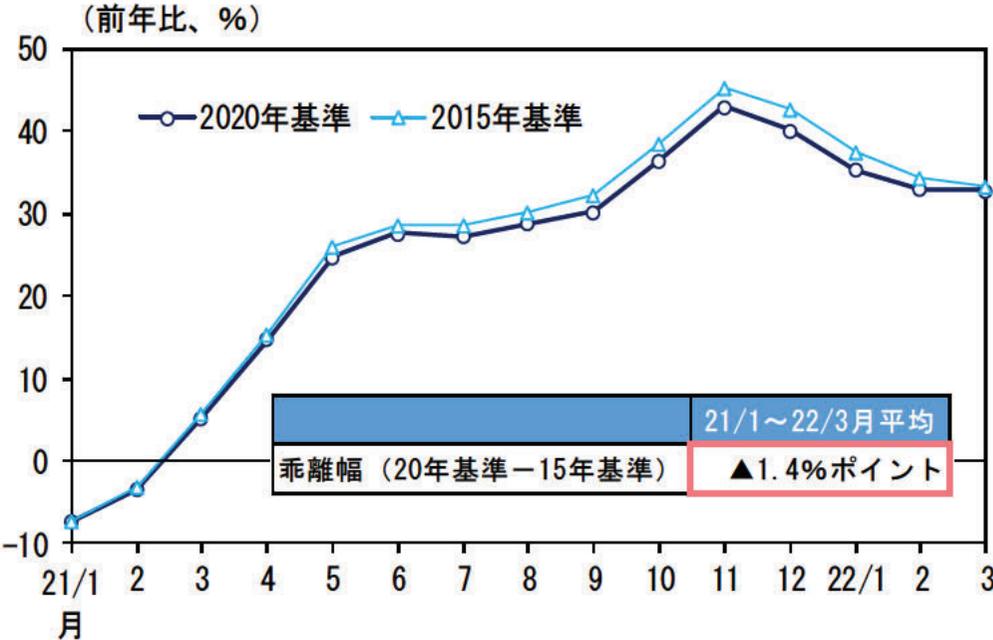
輸入物価指数の新旧比較

- ✓ 新基準における輸入物価指数の総平均の動きをみると、指数・前年比ともに、旧基準と概ね同様の動きとなった。
- ✓ やや子細にみれば、新基準における総平均の前年比は幾分下振れており、その下振れ幅(円ベース)は、2021年1月から2022年3月の平均で▲1.4%ポイントとなった。

(1) 指数水準



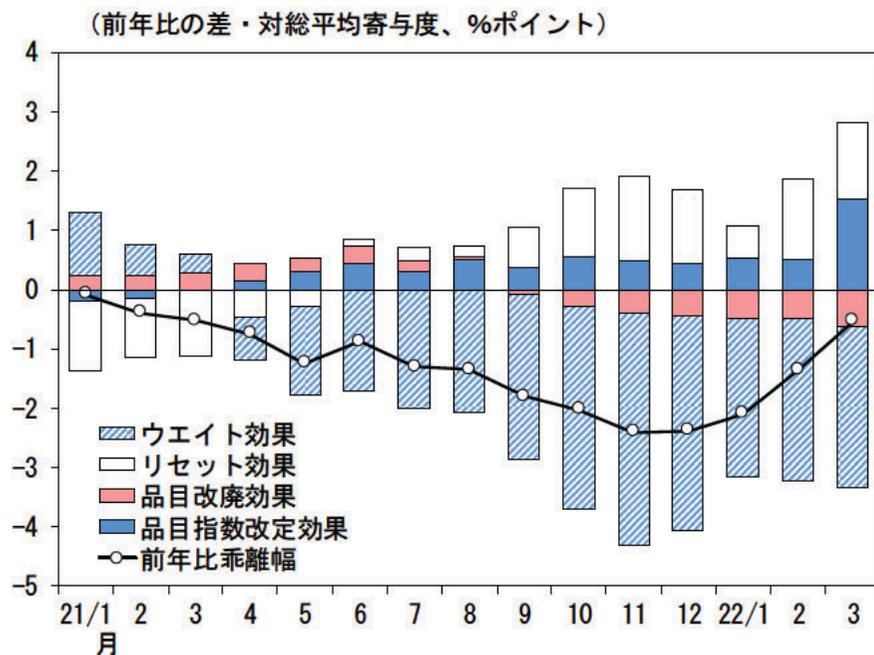
(2) 前年比(円ベース)



輸入物価指数の新旧乖離の要因分解

- ✓ 要因分解の結果をみると、PPIと同様に、ウエイト効果の押し下げ寄与(▲1.9%ポイント)を主因に、総平均の前年比は、2021年1月～2022年3月の平均で▲1.4%ポイントの下振れ。
- ✓ 下振れの主因となったウエイト効果について、類別ごとに分解すると、「石油・石炭・天然ガス」が大きく寄与。国際商品市況の上昇に伴い、2021年1月～2022年3月の前年比が大幅にプラスとなったが、基準改定に伴いウエイトが減少し、総平均へのプラス寄与が大きく下振れ。

(1) 総平均の前年比乖離幅の寄与度分解

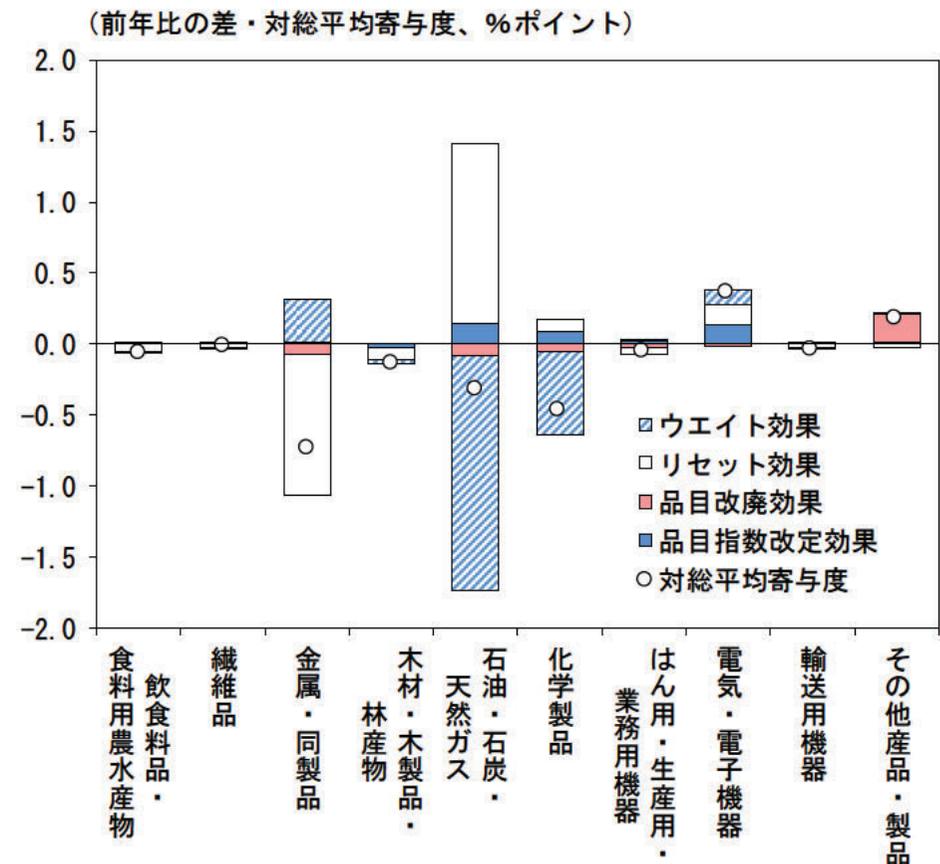


(2021/1～2022/3月平均)

(%ポイント)

| 前年比乖離幅 | ウエイト効果 | リセット効果 | 品目改廃効果 | 品目指数改定効果 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| ▲1.4 | ▲1.9 | +0.3 | ▲0.1 | +0.4 |

(2) 類別の寄与度分解



パーシェ・チェックの結果

- ✓ ウェイトを基準時点で固定する固定基準ラスパイレース指数では、価格や取引数量が基準時点から乖離するほど、指数が実態を反映しない度合いが強まることが理論的に知られている。
- ✓ 2020年平均の指数を対象にパーシェ・チェックを実施したところ、各物価指数における乖離率は小さめとなり、過去の基準改定時と比較して、今回の固定基準ラスパイレース指数の問題はさほど大きくないことが分かった。こうした結果は、新旧基準指数の乖離幅がさほど大きくないことと整合的。

▽各物価指数の乖離率： $(\text{パーシェ指数} - \text{固定ラスパイレース指数}) \div \text{固定ラスパイレース指数} \times 100$

| 対象年次 | 固定基準 ラスパイレース指数 ウェイト算定年次 | パーシェ指数 ウェイト算定年次 | 乖離率 (%) | | |
|-------|-------------------------------|--------------------|----------|--------|--------|
| | | | 国内企業物価指数 | 輸出物価指数 | 輸入物価指数 |
| 2000年 | 1995年 | 2000年 | ▲ 3.5 | ▲ 3.1 | ▲ 5.3 |
| 2005年 | 2000年 | 2005年 | ▲ 4.2 | ▲ 5.4 | ▲ 9.9 |
| 2010年 | 2005年 | 2010年 | ▲ 3.6 | ▲ 1.7 | ▲ 5.1 |
| 2015年 | 2010年 | 2015年 | ▲ 0.0 | ▲ 1.5 | ▲ 3.1 |
| 2020年 | 2015年 | 2019・2020年 平均 | ▲ 0.5 | ▲ 1.3 | ▲ 2.5 |

- (注) 1. パーシェ指数は、2015年基準品目指数に2020年基準ウェイトを適用することで算出している。
この際、①2020年基準廃止品目はウェイトを0としてパーシェ指数には含めない、②2020年基準分割（統合）品目は、2015年基準の品目範囲に合致するよう2020年基準ウェイトを統合（2015年基準ウェイトの比率を使用して分割）する、③拡充、縮小、名称変更品目は、2020年基準ウェイトをそのまま適用する、などの簡便的な方法で算出している。
2. 輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。

連鎖方式による国内企業物価指数

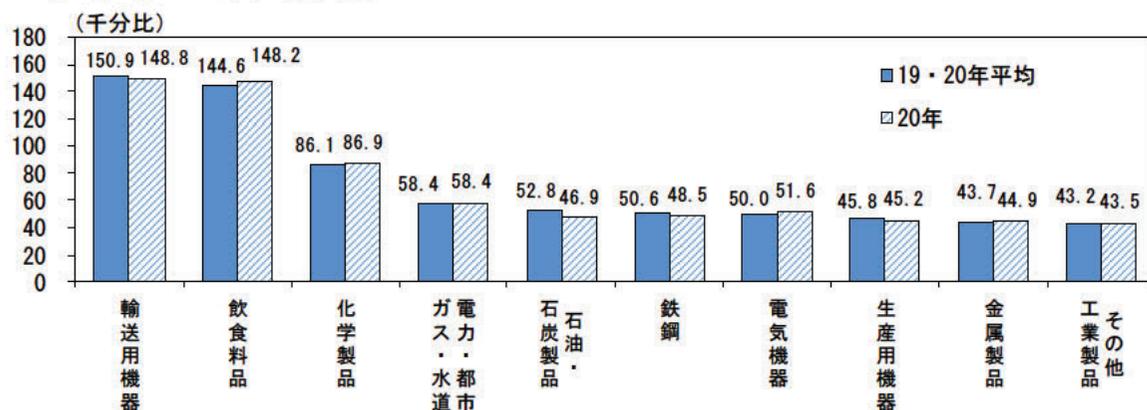
(図表19)

- ✓ 基本分類指数のウェイトに「2019年と2020年の平均値」を採用した。この妥当性を確認していくためには、今後もウェイトの変化を確認していく必要がある。この点、連鎖指数では、ウェイト更新を毎年行うことを一つの特徴としており、これを同時にみていくことが有益と考えられる。
- ✓ 2020年のウェイトを2021年以降の連鎖指数に反映すると、総平均の前年比は、基本分類指数と比べて、2021年1月～2022年3月の平均で▲0.6%ポイント下振れた。同期間の前年比が大幅なプラスであった「石油・石炭製品」で、コロナ禍のもと、ウェイトが低下したことが主因。

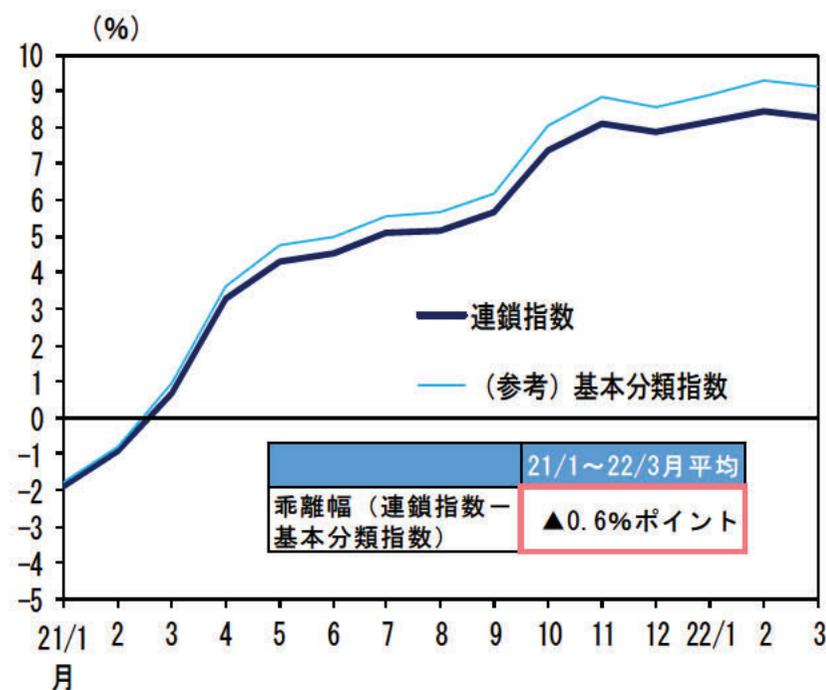
(1) ウェイト算定年次

| | | | | | | |
|---------|---------|----------|----|----|----|----|
| 2000年基準 | 指数年次 | 00 | 01 | 02 | 03 | 04 |
| | ウェイトデータ | 00 | 00 | 01 | 02 | 03 |
| 2005年基準 | 指数年次 | 05 | 06 | 07 | 08 | 09 |
| | ウェイトデータ | 05 | 05 | 06 | 07 | 08 |
| 2010年基準 | 指数年次 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 |
| | ウェイトデータ | 10 | 10 | 11 | 12 | 13 |
| 2015年基準 | 指数年次 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
| | ウェイトデータ | 15 | 15 | 16 | 17 | 18 |
| 2020年基準 | 指数年次 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 |
| | ウェイトデータ | 19・20年平均 | 20 | 21 | 22 | 23 |

(2) ウェイト変化



(3) 総平均の前年比



5. FD-ID指数の動向

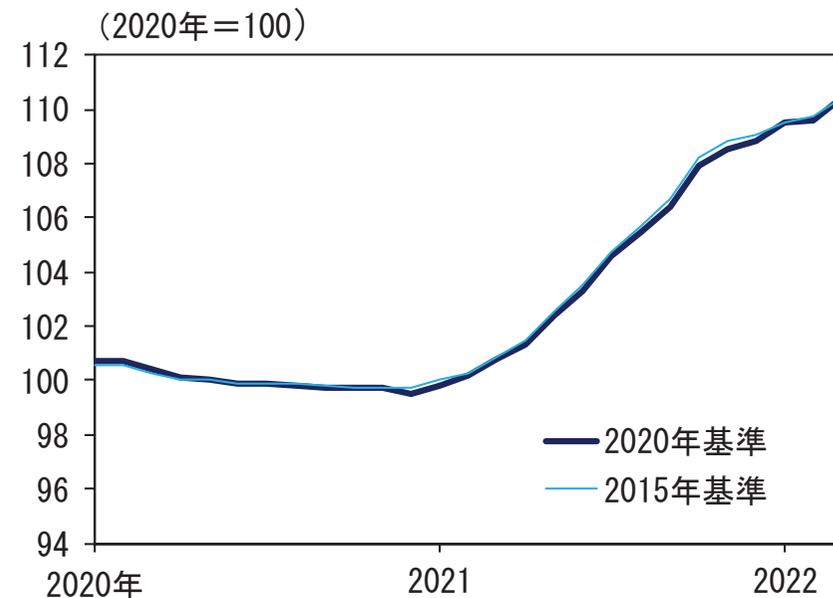
集計指数の再編

- ✓ 新しい需要段階別指数である、「最終需要・中間需要物価指数(FD-ID指数)」をサテライト指数として新設する一方、既存の「CGPI需要段階別・用途別指数」や「製造業部門別投入・産出物価指数(IOPI)」の作成・公表は取り止める。
- ✓ 「CGPI需要段階別・用途別指数」のうち、投資財指数については、土地収用法等の幾つかの政省令に記載があるなど強いユーザーニーズが確認されたため、2020年基準・企業物価指数の参考指数として、作成・公表を継続する予定。

(1) 集計指数の再編

| | |
|------------------------------------|---|
| CGPI参考指数： 需要段階別・用途別指数 【廃止】 | 4月速報分(5/16日公表)をもって、作成・公表を停止。 —— ただし、5月速報分以降、CGPI参考指数として、投資財指数を作成・公表。 |
| 製造業部門別投入・ 産出物価指数(IOPI) 【廃止】 | 4月分(5/30日公表)をもって、作成・公表を停止。 |
| 最終需要・中間需要 物価指数(FD-ID指数) 【新設】 | サテライト指数として、6/28日よりホームページにて公表を開始。 |

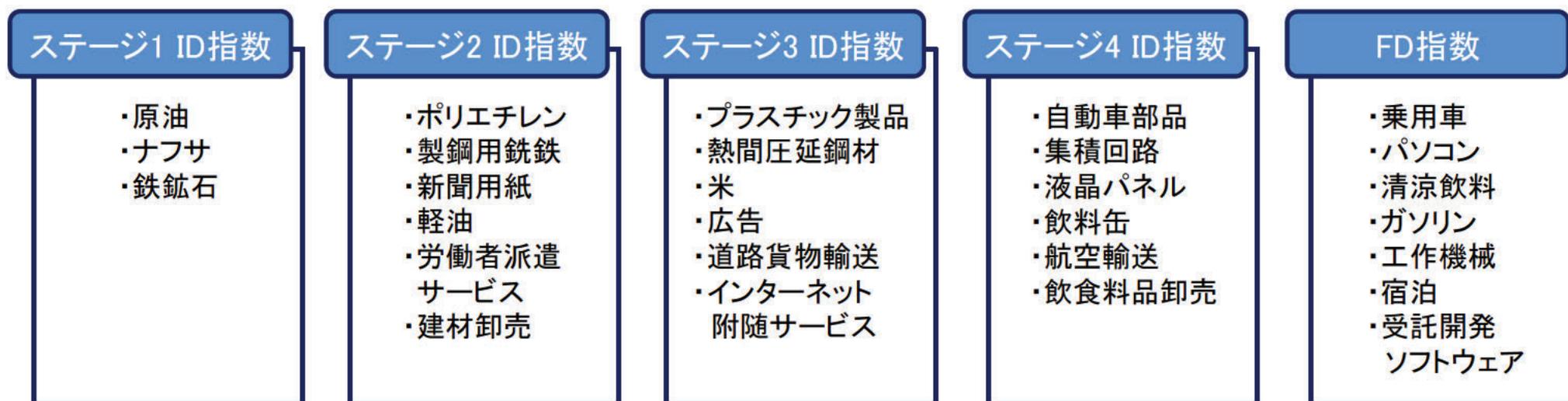
(2) 投資財指数



FD-ID指数の概要

✓ FD-ID指数は、最終需要指数(Final Demand、FD指数)と4つの中間需要指数(Intermediate Demand、ID指数)から成る、需要段階別指数。

▽各需要段階別指数の内訳(主な部門)



生産フローの方向

FD-ID指数の水準と前年比の要因分解(1)

(図表22)

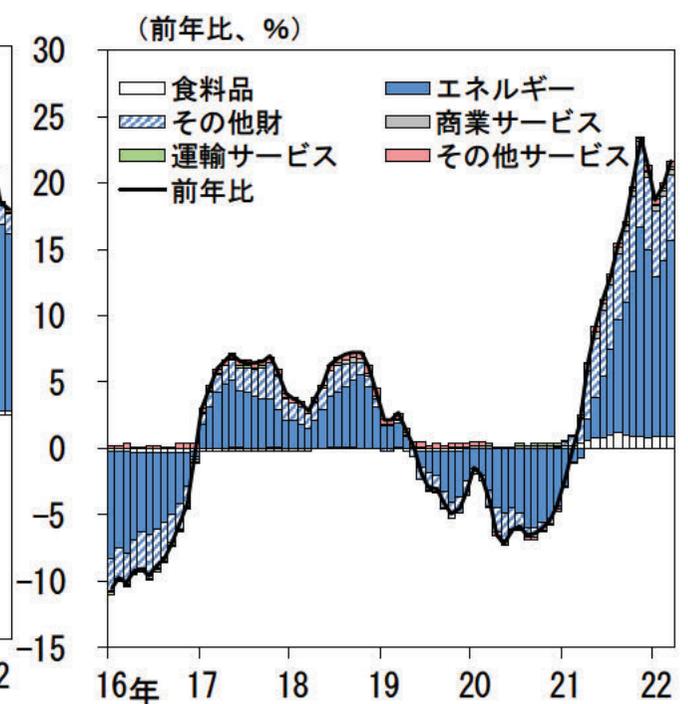
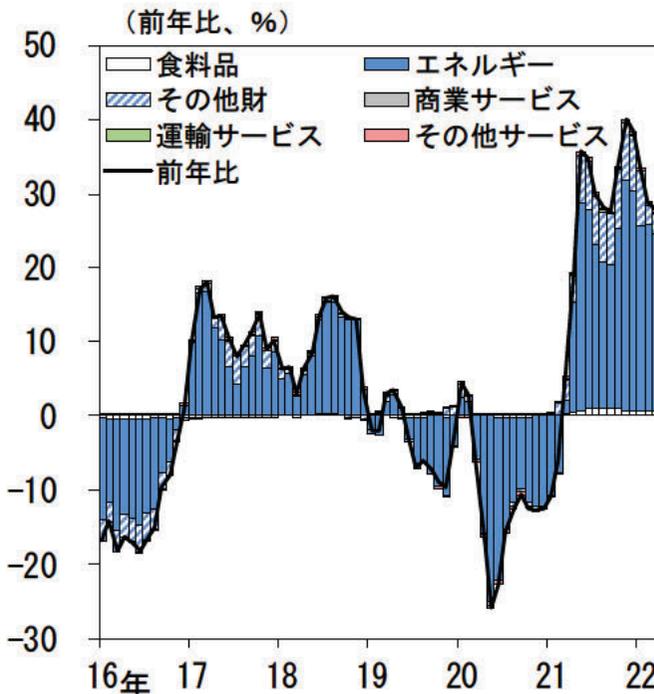
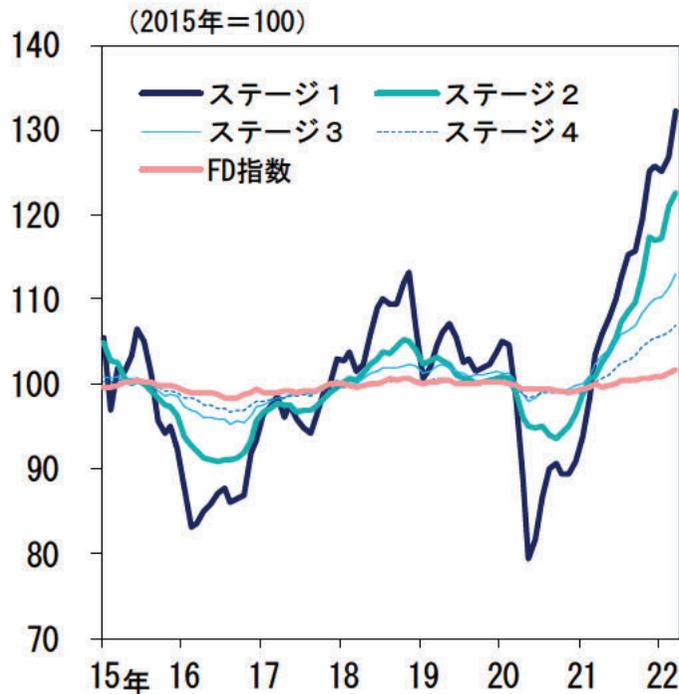
✓ ステージ1~4およびFDの総合指数(2015年=100)について、2021年以降の動きをみると、国際商品市況の上昇などを反映して、生産フローの最上流に位置するステージ1が最も大きく上昇。一方、川下のステージやFD指数ほど上昇ペースが緩やかとなっており、生産フローを経る過程で上流の価格ショックが吸収されていく姿がみてとれる。ただし、FD指数の動きをみると、足もとでは、川上の価格上昇に比べて緩やかながらも、財価格上昇が寄与するカタチで、価格転嫁が進んでいる。

(1) 指数水準

(2) 前年比の寄与度分解

① ID総合(ステージ1)

② ID総合(ステージ2)

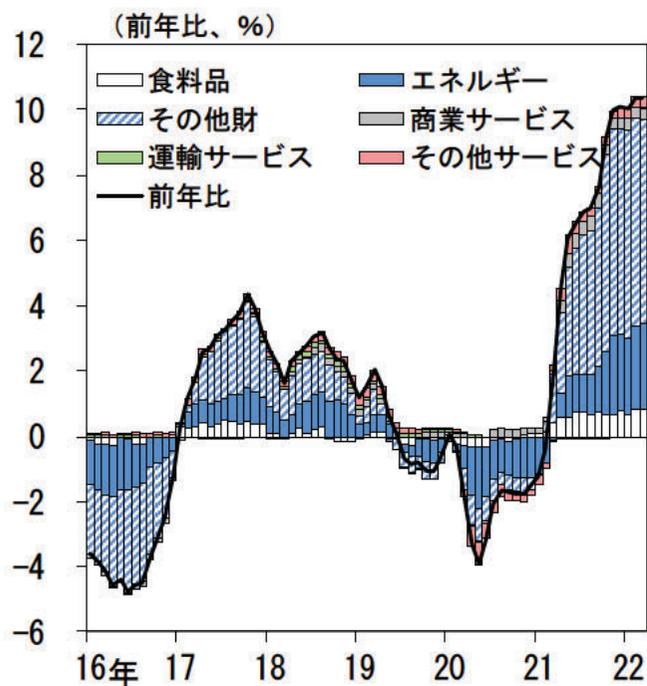


FD-ID指数の水準と前年比の要因分解(2)

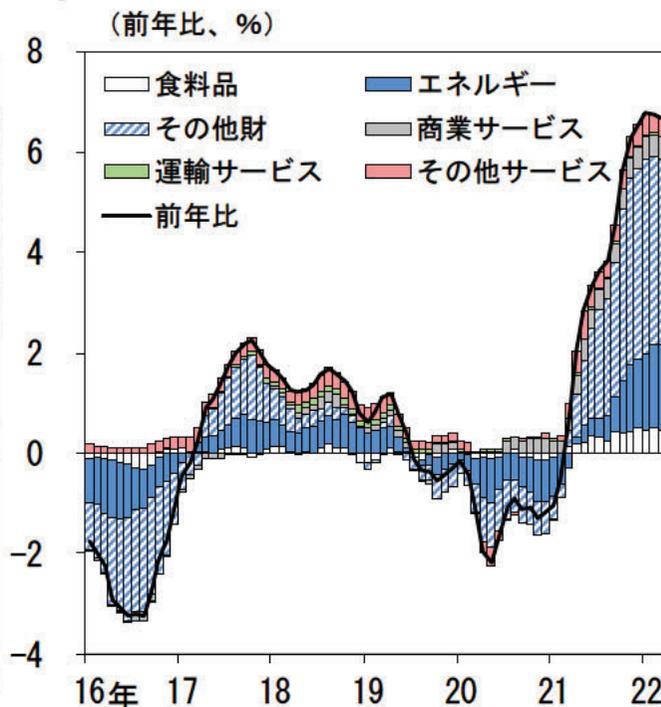
(図表23)

- ✓ ステージ1~4およびFD総合の前年比について、財・サービス別に寄与度分解すると、ステージ1やステージ2といった川上部門では、エネルギーの寄与が最も大きくなっているが、ステージ4など川下ではエネルギーの影響が小さくなっている姿がみてとれる。
- ✓ 一方、ステージ4やFDなど川下になるにつれ、徐々にサービスの寄与度が大きくなっている。

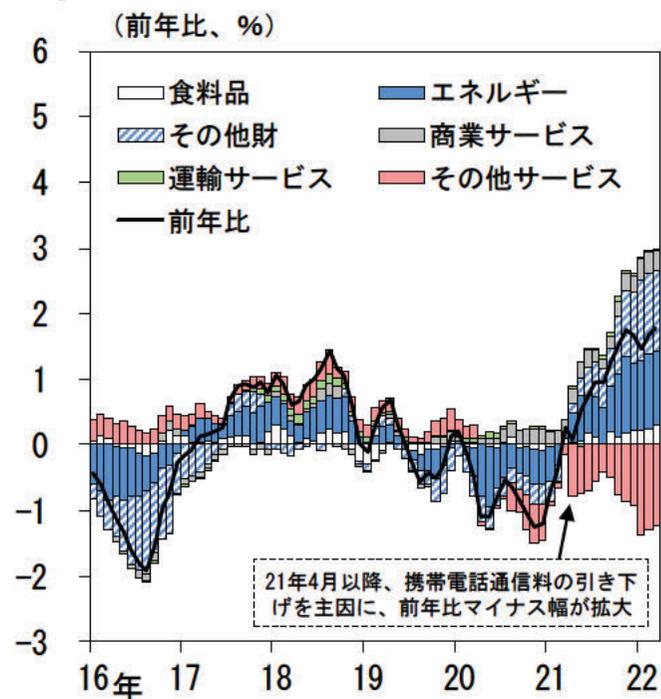
③ID総合(ステージ3)



④ID総合(ステージ4)



⑤FD総合



FD-ID指数と需要段階別・用途別指数との比較 (図表24)

- ✓ FD-ID指数は、財だけでなくサービスも集計対象に含むなど、需要段階別・用途別指数とは価格概念や対象範囲が厳密には異なるが、需要段階別・用途別指数の一部代替となり得る。
- ✓ FD-ID指数の「ステージ1の財」は、生産フローの最上流部門に投入される財であり、需要段階別・用途別指数の「素原材料」と概念上も似通っており、指数動向も概ね同じ動きとなっている。需要段階別・用途別指数の「中間財」は、川中・川下に位置するステージ2～4の財指数が概念上近く、「ステージ2～4の財の平均」の動きは、「中間財」と類似している。

(1) ID総合(ステージ1財)と素原材料



(2) ID総合(ステージ2～4の財)の平均と中間財

